

## 第9期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）決算の概要

株式会社地域経済活性化支援機構

株式会社地域経済活性化支援機構は、平成30年6月26日、定時株主総会を行い、第9期事業年度の決算を報告しました。概要は以下のとおりです。

1 第9期事業年度は、支援決定12件、買取決定等14件、出資決定2件、処分決定6件を行いました。また、17件の再生支援を完了しております。

- ・支援決定12件の内訳

（社医）恵愛会、田坂鉄工建設株、トリスミ集成材株他1社、島原鉄道株、宮崎カーフェリー株他1社、株三啓、国際スキー開発株、他非公表案件5件

- ・買取決定等14件の内訳

（社医）恵愛会、田坂鉄工建設株、トリスミ集成材株他1社、島原鉄道株、宮崎カーフェリー株他1社、株三啓、他非公表案件8件

- ・出資決定2件の内訳

島原鉄道株、宮崎カーフェリー株他1社

- ・処分決定6件の内訳

寿工業株、勝浦漁業（協組）、他非公表案件4件

- ・再生支援完了17件の内訳

寿工業株、株オーケー、株亀田組他1社、ステンレスパイプ工業株、勝浦漁業（協組）、（協組）グリーンモール他3社、他非公表案件11件

（注）上記は、全て支援決定時点の社名で表示しております。

2 貸借対照表の主なものとしては、資産の部の現預金、有価証券（譲渡性預金）として861億円、貸出金（支援対象事業者9社に係る債権買取及び新規融資）として27億円、営業投資有価証券（特定組合出資24件等）として145億円、関係会社株式（支援対象事業者6社及びファンド運営会社4社、人材派遣会社1社に対する出資）として87億円となりました。負債の部は退職給付引当金として8億円、純資産の部は、資本金として260億円、利益剰余金として850億円となりました。

3 損益計算書の主なものとしては、営業収益（株式売却益・債権超過益、支援決定手数料等）として10億円、営業費用（デューデリジェンス費用、人件費及び地代家賃等）として57億円、営業利益は▲47億円、当期純利益は▲49億円となりました。

以上